

北杜市公共施設マネジメント白書
(概要版)

平成26年3月

北 杜 市

1. 北杜市の概要

■市の概要

- 8 町村の合併で現在の「北杜市」がスタートし、東京 23 区に相当する 602.89 km²の市域を有しています。また、南側を除く 3 方をハケ岳連峰や南アルプス等の山々に囲まれ、低地と山間部の標高差が大きくなっています。
- 「ハケ岳南麓高原エリア」(高根町・長坂町・大泉町・小淵沢町)、「甲斐駒ヶ岳エリア」(白州町・武川町)、「茅ヶ岳・瑞牆山エリア」(明野町・須玉町)の大きく 3 エリアに生活圏域が分かれています。

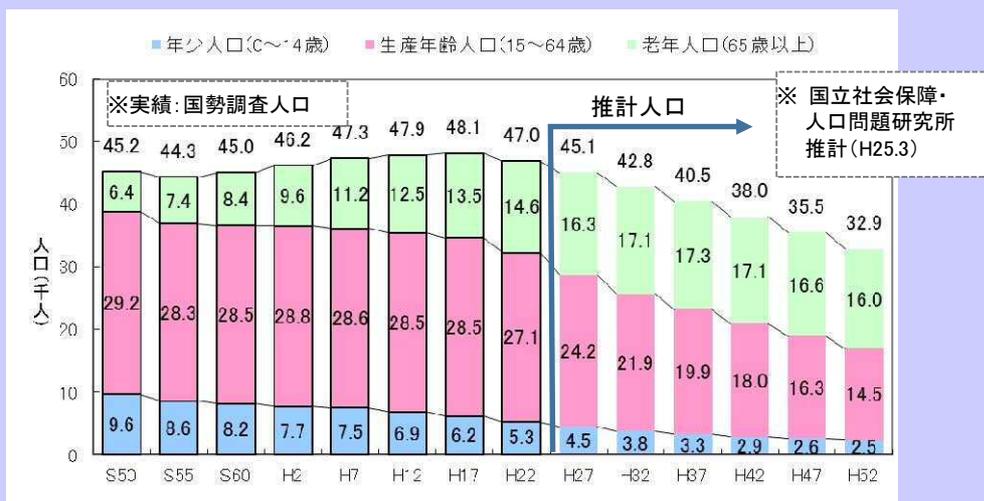


【課題】

- 一つの中心市街地を核としたまちづくりが難しく、3 エリアや 8 町ごとに、特色を活かしつつある程度分散した施設配置が必要

■人口動向

- 総人口は減少に転じているほか、少子高齢化も進行しています。特に平成 22 年時点で老年人口比率が 3 割を超え、山梨県内で最も高齢化が進んだ市となっています。
- 人口減少、少子高齢化は一層進行すると見込まれており、平成 52 年には、年少人口と生産年齢人口がほぼ半減し、老年人口が総人口の 5 割弱に達すると予想されています。

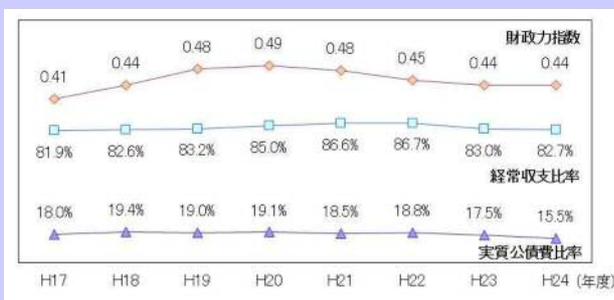
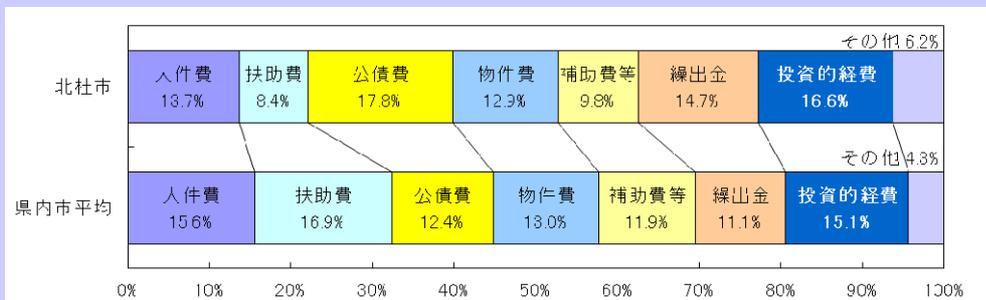
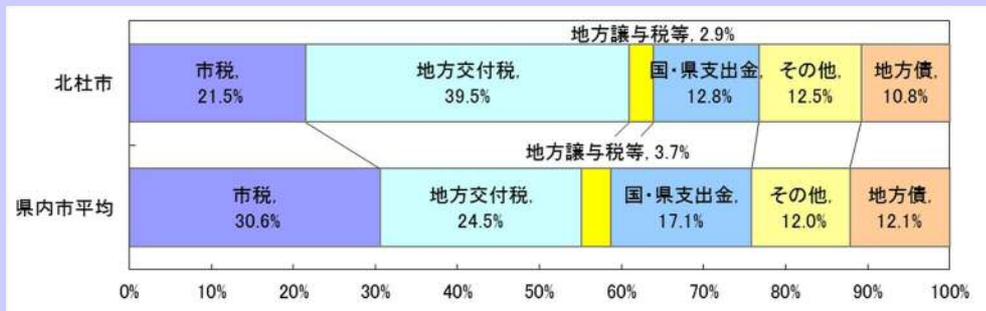


【課題】

- 施設に対する市民ニーズ変化への的確な対応
- 定住促進などの新たな政策に対応した施設整備のあり方検討

■財政状況

- 歳入は、自主財源（市税、その他）の占める割合が約 3 分の 1 に留まり、地方交付税などの依存財源が占める割合が大きくなっています。さらに、合併に伴う特例措置による普通交付税の増加額が段階的に縮減され、平成 25 年度の地方交付税を基準にすると約 45 億円が減額となることが見込まれています。
- 歳出は、合併前に旧町村で公共施設整備を行った影響や、繰り上げ償還を積極的に行っているため、県内他市と比べ公債費の占める割合が大きくなっています。
- 平成 22 年度までの期間は実質公債費比率が 18% を超え、市債の発行に県の許可が必要な起債許可団体でした。現在は公債費の削減が進み、起債許可団体ではなくなりましたが、市財政が厳しい状況にあることには変わりありません。
- 計画的な公共施設の改修等に備えるため、公共施設整備基金等の基金を積み増しています。



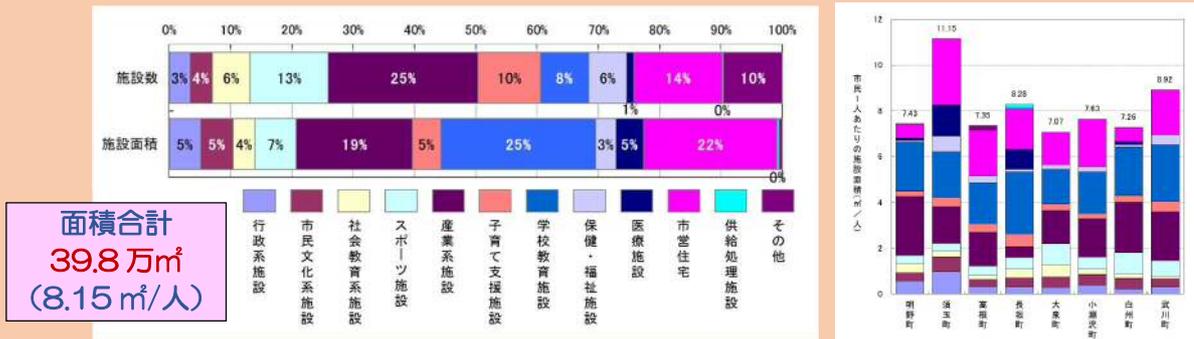
【課題】

- 厳しい財政状況が続いており、聖域なき支出の抑制、削減が不可欠
- 公債発行が制限される中で、基金の取り崩しと起債のバランスを図りながら、公共施設に対する大規模修繕や更新等の選択と集中が必要

2. 北杜市の公共施設

■公共施設のサービス状況

- ・市が保有する公共施設は 39.8 万㎡であり、学校教育施設・市営住宅のほか、本市の特徴として、産業系施設の占める割合の大きさが際立っています。
- ・市民 1 人あたりの施設面積は 8.15 ㎡で、全国平均の 2 倍以上になっています。
- ・地域別に見ると、須玉町を除けば、市民 1 人あたりの施設面積のばらつきは小さく、旧町村で同じような水準の施設整備が行われてきた状況です。



- 【課題】**
- ・合併により重複する同種施設のニーズに応じた絞り込み・再編
 - ・施設の特性（サービス圏域や利用者属性等）を考慮した効果的な方策検討

■公共施設の建物状況

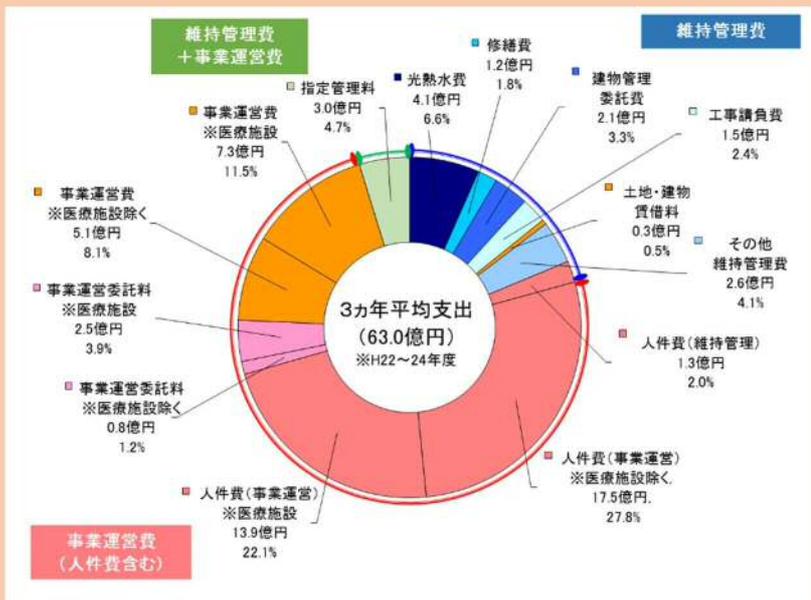
- ・建設から 30 年以上が経過し、老朽化が懸念される建物は面積全体の 28%に留まりますが、庁舎、学校、保育施設などの施設分類においては老朽化が進行しています。
- ・昭和 57 年度以降に建設され、当初から新耐震基準に対応している建物が約 6 割を占めるほか、延床面積ベースで見ると 90%弱の建物で耐震性が確保されています。
- ・維持管理負担の大きい大型建物の数は限られており、延床面積が 500 ㎡未満の建物が全体の 3 分の 2 を占めるなど小規模な建物を多く保有しています。



- 【課題】**
- ・市財政や利用者への影響を軽減するため、建物の規模や構造、使用方法に見合った保全の実装が必要

■公共施設のコスト状況

- 公共施設に対する市の支出（人件費含む）は約 63 億円で、市民サービスの提供（＝事業運営）を行うための人件費の割合が非常に大きくなっています。
- 支出の約 75%が事業運営にかかる費用ですが、その内訳を見ると、本市は 2 つの市立病院を有していることから、医療施設にかかる支出が非常に大きくなっています。
- 維持管理費は、人件費を除いた場合の 3 カ年平均で 11.8 億円を支出しており、この支出は、既存の施設を保有し続けるために必要なランニングコストと考えることができます。



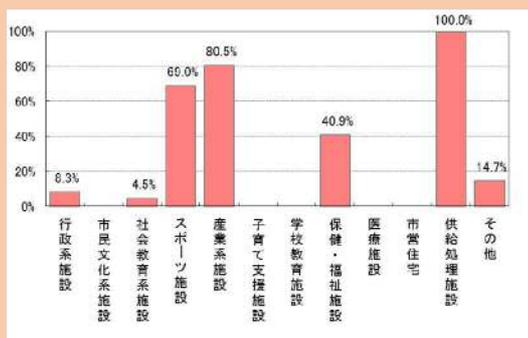
- 建物の整備・改修に充てられている費用の実績は、平成 22～25 年度の平均で 9.7 億円となっています。

【課題】

- 維持管理費だけではなく、施設にかかるコスト全体として削減可能性を追求

■公共施設の管理運営状況

- 全 355 施設のうち 120 施設で指定管理者制度が導入されており、産業系施設、スポーツ施設、保健・福祉施設の導入割合が大きくなっています。
- 指定管理者制度が導入されている施設において、受託事業者による支出は 38.5 億円となっています。一方、市が負担する指定管理料は 3.0 億円で、支出の多くが料金収入等の利用者負担で賄われていることから、一定の収益性がある施設が多いと見ることができます。



指定管理者制度の導入施設

⇒120 施設 / 355 施設中

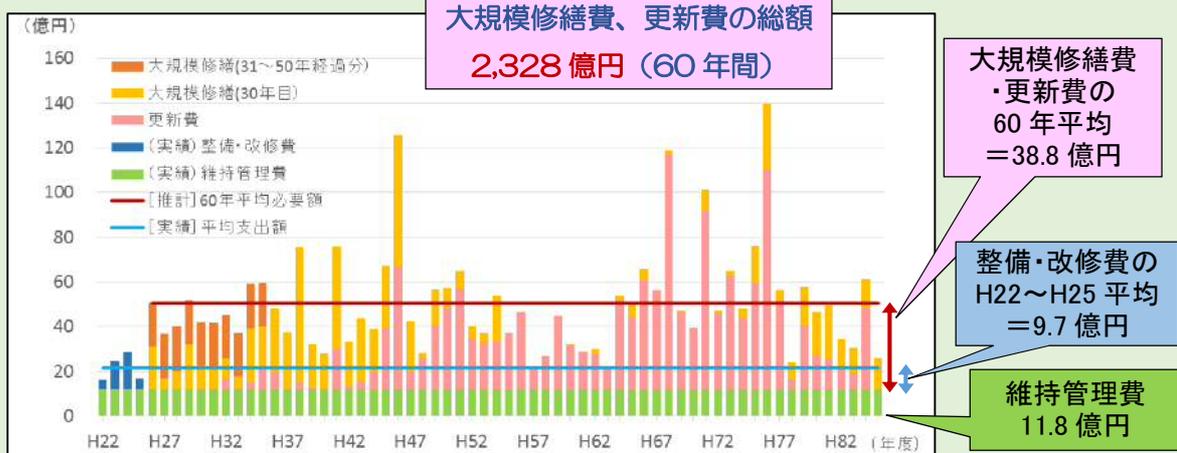
【課題】

- 施設所有のあり方見直し、民間事業者のノウハウを更に活用するなど、施設管理運営の効率化を追求

3. 大規模修繕及び更新にかかる将来費用

■大規模修繕を実施した場合の将来費用の試算

- ・建物の耐用年数として想定した60年間を分析期間とすると、大規模修繕と更新にかかる費用の合計額は総額で2,328億円、平均で38.8億円と見込まれます。
- ・これは、近年の普通建設事業費（約40億円）とほぼ同水準であり、公共施設に対する投資額（9.7億円/年、H22～25年度平均）の範囲で賄うことは困難です。
- ・加えて、経常的な費用である維持管理費についても、現状と同等とすれば毎年11.8億円程度必要になります。



【課題】

- ・厳しい財政状況の中で、公共施設を維持していくためには、投資と建物削減をバランスよく実施する工夫が必要

■大規模修繕を実施しない場合の将来費用の試算

- ・市が保有する建物には新しいものが多いことから、大規模修繕を行わずに40年、50年と使い続けられれば、費用面で有利になる可能性もあります。
- ・しかし、雨漏りや外壁のひび割れ、空調機器の故障など、施設の利用や利用者の安全性に影響を及ぼすような深刻な不具合が発生することも想定されます。



【課題】

- ・建物の規模や用途などの特性に応じた修繕を行うなど、建物に係る将来費用の縮減と利用者の快適性・安全性のバランスを確保するための工夫が必要

課題のまとめと必要な取り組み

これまで1～3で整理した北杜市の公共施設が抱える問題の大きさを考えると、小手先の総量削減で対応することは困難であり、公共施設における提供サービスの抜本的な再編（課題③）に重点的に取り組むことで公共施設サービスの適正化を図ると共に、コスト削減（課題②）と建物の適正管理（課題①）の両立を図ることが重要になります。

【課題①】 まだ新しい建物の適正管理、有効活用（ファシリティマネジメントの推進）

- ・ 建築後 30 年以上経過する建物は全体の 28%に留まることから、建物の老朽化が問題になる前に、適正な管理の仕組みを確立するとともに資産として有効活用を図ることが課題

【課題②】 公共施設にかかるコストの削減（支出可能額の確保）

- ・ 財政的に見て既存の公共施設を保有し続けることは不可能であることから、公共施設に対する支出可能額を増やしていくため、現在、公共施設にかかっているあらゆるコストを削減し、投資に振り向けていくことが課題

【課題③】 公共施設で提供するサービスの抜本的な再編

（まちづくりとの整合、市民ニーズ変化への対応）

- ・ 今後必要と見込まれる将来費用の発生そのものを抑制するために、既存の施設をゼロベースで見直し、公共施設で提供するサービスを抜本的に再編することが課題（今後のまちづくりのあり方との整合、市民ニーズ変化への的確な対応に留意する必要あり）

